

#### ファンド概況

##### 基準価額・純資産総額

基準価額	9,077円
純資産総額	13.5億円

#### 税引前分配金実績（一万口あたり）

第18期	2015年5月	0円
第19期	2016年5月	0円
第20期	2017年5月	0円
第21期	2018年5月	0円
第22期	2019年5月	0円
設定来累計		3,625円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

#### <決算日>

原則として毎年5月29日（休業日の場合は翌営業日）とします。

#### 基準価額変動の要因分解

対象期間：2019年8月1日～2019年8月30日

基準価額の変動金額	-539円
株式部分	-278円
為替部分	-247円
分配金	0円
信託報酬等その他部分	-13円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです（円未満を四捨五入）。

#### 運用実績

##### 設定来の基準価額の推移



#### 騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.61%	-0.77%	-1.67%	-11.95%	16.13%	23.68%
参考指数	-4.84%	-2.05%	-5.81%	-10.99%	11.73%	54.33%

※MSCIヨーロッパ（円換算ベース）を参考指数としております。

#### ポートフォリオの状況

##### 資産別構成比率

株式	96.5%
現金等	3.5%
合計	100.0%

※比率は純資産総額に対する比率です。

##### 通貨別構成比率（上位5通貨）

ユーロ	57.8%
イギリス・ポンド	18.8%
スイス・フラン	12.4%
デンマーク・クローネ	3.8%
ノルウェー・クローネ	2.1%
上位5通貨合計	94.9%

##### 国別構成比率（上位5ヶ国）

フランス	17.8%
ドイツ	16.9%
イギリス	16.7%
スイス	12.4%
オランダ	10.5%
上位5ヶ国合計	74.3%

##### 業種別構成比率（上位5業種）

素材	13.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.3%
食品・飲料・タバコ	9.9%
銀行	8.2%
エネルギー	7.2%
上位5業種合計	49.0%

※国別、通貨別、業種別の各構成比率は純資産総額に対する比率です。

※通貨別構成比率は現金を除きます。

※国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。

組入上位10銘柄				銘柄数： 54
銘柄	国	業種	比率	銘柄概要
ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	4.4%	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーマー、調味料、ペットフードなど。
コーニンフレッカ・フィリップス・エレクトロニクス	オランダ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%	電子機器メーカー。医療システム機器、家電、消費者向け電子製品、照明システムなどを製造する。製品は、画像・超音波などのヘルスケア情報処理機器、シェービング・美容・ヘルス・ウェルネス用品、ディスプレイ、周辺機器、ランプ・照明製品など。
アリアンツ	ドイツ	保険	3.1%	子会社を通じて保険、金融サービスを提供。財産、災害、生命、健康、信用、自動車、旅行などの各種保険のほか、ファンド運用サービスも手掛ける。
グリフォルス	スペイン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%	医療関連素材メーカー。血漿製剤、静脈内療法、経腸栄養法、診断システム、医療関連素材の開発・製造・販売を手掛ける。
ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.6%	通信サービス会社。固定・携帯電話サービス、インターネット・アクセス・サービス、企業向けの統合情報通信技術サービスなど幅広いサービスを提供。
CRH	アイルランド	素材	2.6%	国際的な総合建設資材会社。建設用原材料や部位、骨組み、付加価値のある外装製品など幅広い建設資材を製造、販売する。世界35カ国、3,500超の拠点を約76,000人を雇用。FTSE100指数とフォーチュン誌500社番付の採用銘柄でもある。
アシュテッド・グループ	イギリス	資本財	2.6%	国際的な機器レンタル会社。米国および英国で事業を展開。建設・産業機器のレンタルを手掛ける。米国各地に388拠点を置く子会社のサンベルト・レンタルズを通じ、米国における収益の85%を得る。英国においては、A-プラントが国内に106拠点を置く。
BHPグループ	イギリス	素材	2.5%	資源探鉱会社。鉱物資源、金属、石油製品、石油・ガスの探鉱・処理事業に注力するほか、販売サービスを提供する。世界各地で事業を展開。BHP AUと二重上場する。
ロイヤル・ダッチ・シェル クラスA	イギリス	エネルギー	2.4%	石油会社。子会社を通して石油の探鉱・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、および潤滑油を製造。世界中でガソリンスタンドを保有・運営する。
ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%	医薬品メーカー。糖尿病のケアに注力し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供する。止血管理、成長障害、代替ホルモン治療などの分野も手掛ける。教育・トレーニング資料も提供する。世界で事業を展開する。
組入上位10銘柄合計			28.6%	※出所：Bloomberg等 ※比率は純資産総額に対する比率を表示しております。 ※国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。

## ファンド・マネジャーのコメント

8月の欧州株式市場で株価は下落しました。月初に、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億米ドル相当に対して9月より10%の関税を課すと表明したことや、中国が報復措置をとると表明したこと等から米中貿易戦争の激化懸念が広がり、株価が下落しました。中旬以降も、世界的な金融緩和やドイツの財政出動に対する期待が下支えになった一方、ドイツの4-6月期国内総生産(GDP)成長率(速報値)が前期比マイナスとなったことや、世界経済が景気後退に入るとの懸念などが重石となり、反発は限定的でした。

国別では、デンマークの株価は上昇した一方、英国やベルギーの株価下落が目立ちました。業種別では、公益事業セクターや生活必需品セクターは上昇した一方、エネルギーセクターや金融セクターは大きく下落しました。

投資行動としては、年後半に向けて半導体市場の回復による業績の改善が期待されるオランダの半導体メーカーや、足元の株価調整を受けて割安感が強まったフランスの家電メーカーを購入しました。一方、投資妙味が相対的に薄れたフランスのITサービス会社や英国の石油会社を売却しました。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

## ファンドの特色

- 1 英国を含めた欧州各国(MSCIヨーロッパ<sup>※</sup>に採用されている国)の成長性のある企業の株式へ分散投資を行います。  
 ※ MSCIヨーロッパは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。  
 主要投資対象国  
 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、ポルトガル  
 ※ 2019年6月末現在、MSCIヨーロッパに採用されている国であり、今後変更の可能性があります。
- 2 ポートフォリオの構築にあたっては、ドイツ銀行グループの調査・情報網を駆使します。専門チームが各国株式市場の分析を行い、地域別資産配分を決定し、投資国を分散することでリスクの低減を図ります。また、各地域担当のファンド・マネジャーが直接企業訪問を行い、徹底した調査・分析を基に委託会社が銘柄選択を行います。
- 3 運用にあたっては、DWSインターナショナルGmbHの投資助言を受けます。  
 ● DWSインターナショナルGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。
- 4 外貨建資産に対する為替ヘッジは、投資対象国の通貨がトレンドを伴って下落すると判断される局面において機動的に行います。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「ユーロスター」は、三菱UFJ国際投信株式会社の登録商標であり、本商標の所有権は、三菱UFJ国際投信株式会社に帰属します。当社は、三菱UFJ国際投信株式会社の許諾を得て使用しています。三菱UFJ国際投信株式会社は、「ドイチェ・ユーロスター・オープン」の運用については関与していません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ

購入／換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
信託期間	信託設定日(1997年5月30日)から無期限 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
<b>&lt;投資者が直接的に負担する費用&gt;</b>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%*(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額 *消費税率が10%になった場合は、 <b>3.3%</b> となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。
<b>&lt;投資者が信託財産で間接的に負担する費用&gt;</b>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.62%*(税抜1.5%)</b> *消費税率が10%になった場合は、年率 <b>1.65%</b> となります。
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。  
 ※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。  
 ※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。  
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社 野村信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社 DWSインターナショナルGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)  
委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの運用について投資助言を行います。

N-190821-1

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいようお願い申し上げます。  
 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。  
 データ等参考情報は、信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
藍澤證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第6号	○	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○		
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○		
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○	*
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第11号	○				
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。